別記第三十号様式(第二十条関係)

申請人等作成用1　　(表)　　日本国政府法務省

在 留 資 格 変 更 許 可 申 請 書

写 真

法 務 大 臣 殿

出入国管理及び難民認定法第20条第2項の規定に基づき，次のとおり在留資格の変更を申請します。

1 国 籍・地 域　　2 生年月日　　年　月　日

3 氏 名

4 性 別　男・女　　5 出生地　　6 配偶者の有無　有・無

7 職 業　　8 本国における居住地

9 住居地

電話番号　　携帯電話番号

10 旅券 (1)番 号　　(2)有効期限　　年　月　日

11 現に有する在留資格　　在留期間

在留期間の満了日　　年　月　日

12 在留カード番号

13 希望する在留資格

在留期間　　(審査の結果によって希望の期間とならない場合があります。)

14 変更の理由

15 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無(日本国外におけるものを含む。)
有(具体的内容　　)・無

16 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹・祖父母・叔(伯)父・叔(伯)母など)及び同居者
有(「有」の場合は，以下の欄に在日親族及び同居者を記入してください。)・無

続柄	氏 名	生年月日	国籍・地 域	同居の有 無	勤務先名称・通学先名称	在留カード番号 特別永住者証明書番号
				有・無		
				有・無		
				有・無		
				有・無		
				有・無		
				有・無		

(注) 裏面参照の上，申請に必要な書類を作成して下さい。

備考
申請人等作成用2から4，所属機関等作成用等1から4は，在留目的に従って，次の様式を使用してください。

	在留目的	例	使用する申請書							
			申請人等作成用				所属機関等作成用等			
			1	2	3	4	1	2	3	4
1	短期滞在	親族訪問，短期商用	○	H	—	—	—	—	—	—
2	大学等において高度の専門的な能力を有する人材として研究，研究の指導又は教育に従事すること(※)	大学教授	○	I	I	—	I	—	—	—
	大学等における研究の指導又は教育等									
	中学校，高等学校等における語学教育等	中学校の語学教師								
3	収入を伴う芸術上の活動	作曲家，写真家	○	J	J	—	J	—	—	—
	収入を伴わない学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・技芸の研究・修得	茶道，柔道を修得しようとする者								
4	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動	司教，宣教師	○	K	—	—	K	—	—	—
5	外国の報道機関との契約に基づく報道上の活動	新聞記者，報道カメラマン	○	L	—	—	L	—	—	—
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して研究活動に従事すること	外資系企業の研究者								
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(※)	外資系企業の駐在員								
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して専門的技術等を必要とする業務に従事すること									
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して技能等を修得するため講習を受け，及び技能等に係る業務に従事すること	日系企業の海外事業所の従業員								
6	高度の専門的な能力を有する人材として事業の経営又は管理に従事すること(※)	企業の社長，取締役，部長	○	M	—	—	M	—	—	—
	事業の経営又は管理									
7	高度の専門的な能力を有する人材として研究，研究の指導又は教育に従事すること(2に該当する場合を除く。)(※)	政府関係機関，企業の研究者	○	N	—	—	N	N	—	—
	契約に基づき収入を伴う研究を行う活動									
	高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(5に該当する場合を除く。)(※)	機械工学等の技術者，マーケティング業務従事者								
	自然科学若しくは人文科学の分野の専門的技術若しくは知識を必要とする業務又は外国の文化に基盤を有する思考等を必要とする業務に従事すること									
	介護又は介護の指導を行う業務に従事すること	介護福祉士								
	熟練した技能を要する業務に従事すること	外国料理の調理師，スポーツ指導者								
	特定の研究活動，研究事業活動，情報処理活動	指定された機関の研究者・情報処理技術者								
	本邦の大学・大学院で修得した知識及び高い日本語能力を活用した業務に従事すること	高い日本語能力を持つ本邦大学卒業者								
8	特定技能雇用契約に基づいて相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事すること	特定技能外国人	○	V	V	—	V	V	V	V
	特定技能雇用契約に基づいて熟練した技能を要する業務に従事すること									
9	育成就労	育成就労外国人	○	W	—	—	W	—	—	—
10	興行	歌手，モデル	○	O	O	O	—	—	—	—
11	勉学	留学生	○	P	P	—	P	P	—	—
12	研修	実務研修を行わない研修生，公的研修を行う研修生	○	Q	—	—	Q	Q	Q	—
13	商用・就職を目的とする者，文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること		○	R	—	—	R	—	—	—
	特定の研究活動等を行う者の扶養を受けること									
	EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること									
	本邦大学卒業者としての活動を行う者の扶養を受けること									
14	日本人，永住者等との婚姻関係，親子関係等に基づく本邦での居住	日本人の配偶者	○	T	T	—	—	—	—	—
15	上記以外の目的(1)	外交，公用，弁護士，公認会計士，医師，家事使用人，ワーキング・ホリデー，アマチュアスポーツ選手，インターンシップ，EPA看護師・介護福祉士，EPA看護師候補者・介護福祉士候補者，EPA就学介護福祉士候補者，日系四世	○	U	U	U	U	U	—	—
	上記以外の目的(2)	医療活動，起業活動	○	U	U	U	—	—	—	—

(※)については，申請人が本邦において行おうとする活動に応じて，J，K，Oまたは Uの申請書を使用しても差し支えありません。

申請人等作成用2　H(「短期滞在」)

17　滞在目的

□　観光　　□　短期商用(商談，業務連絡，市場調査等)　　□　知人・親族訪問

□　日本文化の習得(柔道，剣道，空手，茶道，生花等)　□　勉学(日本語，コンピューター等)

□　見学・視察　　□　研修　　□　その他(　　)

18　これまでの訪問先・活動内容

19　今後の訪問先・活動内容

20　出国予定年月日

年　　月　　日

21　航空券所持の有無　　有・無　　予約済の場合の便名

22　所持金額(現金，トラベラーズチェック等)

23　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。

申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　I(「高度専門職(1号イ)」・「高度専門職(2号)」・「教授」・「教育」)

17　稼働先　※所在地及び電話番号については，主たる勤務場所の所在地及び電話番号を記載すること。

(1)名称

所在地　　電話番号

((2)及び(3)は，稼働先が複数ある場合に記入)

(2)名称

所在地　　電話番号

(3)名称

所在地　　電話番号

18　最終学歴

(1)□本邦　□外国

(2)□大学院(博士)　□大学院(修士)　□大学　□短期大学　□専門学校
□高等学校　□中学校　□その他(　　)

(3)学校名　　(4)卒業年月日　　年　月　日

19　専攻・専門分野

(18で大学院(博士)～短期大学の場合)

□法学　□経済学　□政治学　□商学　□経営学　□文学　□語学　□社会学　□歴史学
□心理学　□教育学　□芸術学　□その他人文・社会科学(　　)
□理学　□化学　□工学　□農学　□水産学　□薬学　□医学　□歯学
□その他自然科学(　　)□体育学　□その他(　　)

(18で専門学校の場合)

□工業　□農業　□医療・衛生　□教育・社会福祉　□法律
□商業実務　□服飾・家政　□文化・教養　□その他(　　)

20　職　歴(外国におけるものを含む)

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

(21から23までは「教育」での在留を希望する場合に記入)

21　教育に係る免許の有無　有・無

22　教育しようとする科目に係る実務経験年数　　年

23　外国語による教育をしようとする場合は当該外国語により教育を受けた期間　　年

申請人等作成用3　I(「高度専門職(1号イ)」・「高度専門職(2号)」・「教授」・「教育」)

24　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。

申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　J(「芸術」・「文化活動」)

17　勤務先又は活動先

(1)名称　　支店・事業所・研究室名

指導教員氏名(収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での在留を希望する場合に記入)

(2)所在地　　(3)電話番号

18　活動内容

(1)「芸術」での在留を希望する場合

□著述家　□著述家(指導)　□美術家・写真家　□美術家(指導)・写真家(指導)

□音楽家・舞台芸術家　□音楽家(指導)・舞台芸術家(指導)　□その他(　　)

(2)「文化活動」での在留を希望する場合

□芸術上の活動(　　)

□学術上の活動(　　)

□我が国特有の文化又は技芸についての専門的な研究(　　)

□専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得する活動(　　)

19　経　歴(外国におけるものを含む)

始期		終期		経歴	始期		終期		経歴
年	月	年	月		年	月	年	月	

(20は「文化活動」での在留を希望する場合に記入)

20　滞在費支弁方法

(1)支弁方法及び月平均支弁額

□本人負担　　円　□在外経費支弁者負担　　円

□在日経費支弁者負担　　円　□奨学金　　円

□その他　　円

(2)送金・携行等の別

□外国からの携行　　円　□外国からの送金　　円

(携行者　　携行時期　　)□その他　　円

申請人等作成用3　J(「芸術」・「文化活動」)

21　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注　意　申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。

申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　K(「宗教」)

17　派遣先

(1)名称

(2)所在地　　(3)電話番号

18　活動内容(宗教活動に付随する活動(語学教育など)も行う場合には，当該活動の内容も含む。)

19　派遣元団体

(1)名　称

(2)所在地

20　職 歴(外国におけるものを含む)

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

21　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　L(「高度専門職(1号ロ)」・「高度専門職(2号)」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤(1号)」・「企業内転勤(2号)」)

17　勤務先又は活動先

(1)名　称　　支店・事業所名

(2)所在地　　(3)電話番号

18　派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関

(1)名　称

(2)所在地

19　派遣元会社又は団体と勤務先との関係(派遣元から見て)

□親会社　□子会社　□本部・本店

□支部・支店　□その他(　　)

20　申請時における企業内転勤2号での通算在留期間(過去の在留歴を含む。「企業内転勤2号」での在留を希望する場合に記入)

　　月

21　職　歴　(外国におけるものを含む。)

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

22　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。

申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　M(「高度専門職(1号ハ)」・「高度専門職(2号)」・「経営・管理」)

17　勤務先
(1)名称　　支店・事業所名

(2)所在地　　(3)電話番号

18　最終学歴
(1)□本邦　□外国
(2)□大学院(博士)　□大学院(修士)　□大学　□短期大学　□専門学校
□高等学校　□中学校　□その他(　　)
(3)学校名　　(4)卒業年月日　　年　　月　　日

19　専攻・専門分野
(18で大学院(博士)～短期大学の場合)
□法学　□経済学　□政治学　□商学　□経営学　□文学
□語学　□社会学　□歴史学　□心理学　□教育学　□芸術学
□その他人文・社会科学(　　)　□理学　□化学　□工学
□農学　□水産学　□薬学　□医学　□歯学
□その他自然科学(　　)　□体育学　□その他(　　)
(18で専門学校の場合)
□工業　□農業　□医療・衛生　□教育・社会福祉　□法律
□商業実務　□服飾・家政　□文化・教養　□その他(　　)

20　事業の経営又は管理についての実務経験年数　　年

21　職　歴(外国におけるものを含む)

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

22　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日
年　　月　　日

注　意　申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者
(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　N(「高度専門職(1号イ・ロ)」・「高度専門職(2号)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)，(本邦大学卒業者)」)

17　勤務先
(1)名称　　支店・事業所名

(2)所在地　　(3)電話番号

18　最終学歴(介護業務従事者の場合は本邦の介護福祉士養成施設について記入)
(1)□本邦　□外国
(2)□大学院(博士)　□大学院(修士)　□大学　□短期大学　□専門学校
□高等学校　□中学校　□その他(　　)
(3)学校名　　(4)卒業年月日　年　月　日

19　専攻・専門分野
(18で大学院(博士)～短期大学の場合)
□法学　□経済学　□政治学　□商学　□経営学　□文学
□語学　□社会学　□歴史学　□心理学　□教育学　□芸術学
□その他人文・社会科学(　　)　□理学　□化学　□工学
□農学　□水産学　□薬学　□医学　□歯学
□その他自然科学(　　)　□体育学　□介護福祉　□その他(　　)
(18で専門学校の場合)
□工業　□農業　□医療・衛生　□教育・社会福祉　□法律
□商業実務　□服飾・家政　□文化・教養　□介護福祉　□その他(　　)

20　情報処理技術者資格又は試験合格の有無(情報処理業務従事者のみ記入)　有・無
(資格名又は試験名)

21　職　歴(外国におけるものを含む)

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

22　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者
(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　電話番号

申請人等作成用2　V(「特定技能(1号)」・「特定技能(2号)」)

17　特定技能所属機関

(1)氏名又は名称

(2)住所(所在地)　　電話番号

18　技能水準

□分野別運用方針に定める評価方法による証明

□試験による証明

合格した試験名　　受験地

□日本国内

□日本国外(国名：　　)

□日本国内

□日本国外(国名：　　)

□その他の評価方法による証明

□技能実習2号を良好に修了

19　日本語能力

□分野別運用方針に定める評価方法による証明

□試験による証明

合格した試験名　　受験地

□日本国内

□日本国外(国名：　　)

□日本国内

□日本国外(国名：　　)

□その他の評価方法による証明

□技能実習2号を良好に修了

20　良好に修了した技能実習2号(上記18，19において技能実習2号を良好に修了を選択した場合に記入)

(1)職種・作業(技能実習法施行規則別表第2の職種・作業を記入)

職種　　作業

良好に修了したことの証明

□3級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験の合格による証明

□実習状況に関する書面による証明

(複数ある場合には(2)に記入)

(2)職種・作業(技能実習法施行規則別表第2の職種・作業を記入)

職種　　作業

良好に修了したことの証明

□3級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験の合格による証明

□実習状況に関する書面による証明

21　申請時における特定技能1号での通算在留期間(過去の在留歴を含む。「特定技能1号」での在留を希望する場合に記入)

年　　月

申請人等作成用3　V(「特定技能(1号)」・「特定技能(2号)」)

22　特定技能雇用契約に係る保証金の徴収その他財産管理又は違約金等の支払契約の有無
　有(徴収又は管理機関名：　　徴収金額又は管理財産：　　)・無

23　特定技能雇用契約に係る申込みの取次ぎ又は外国における活動準備に関する外国の機関への費用の支払について，その額及び内訳を十分に理解して合意していることの有無(当該費用の支払がある場合に記入)
　有(外国の機関名：　　支払額(日本円に換算)：約　　円)・無

24　国籍又は住居を有する国又は地域において定められる，本邦で行う活動に関連して遵守すべき手続を経ていることの有無(当該手続が定められている場合に記入)　　有・無

25　本邦において定期的に負担する費用について，対価の内容を十分に理解して合意していることの有無(当該費用の負担がある場合に記入)　　有・無

26　申請人につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)　　有・無

27　職　歴　　(外国におけるものを含む)

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

28　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注　意　申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。
　　申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者
(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　0(「興行」)

17　契約の形態
□雇用　□委任　□請負　□その他(　　)

18　職種等
(1)職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)　□
○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)　＿＿＿＿
(2)興行又は芸能活動の内容
□歌謡　□舞踊　□演奏　□演劇
□演芸　□スポーツ　□商品等の宣伝　□放送番組又は映画の製作
□商業用写真の撮影　□商業用レコード等の録音等　□その他(　　)

19　活動内容詳細

20　就労予定期間　＿＿＿＿＿＿

21　報酬(税引き前の支払額)
※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

22　グループ人数
＿＿＿＿＿＿名　＿＿＿＿＿＿円(□月額　□日額)

23　適用される基準の区分
□①基準1号イ該当　□②基準1号ロ(1)該当　□③基準1号ロ(2)該当　□④基準1号ロ(3)該当
□⑤基準1号ロ(4)該当　□⑥基準1号ロ(5)該当　□⑦基準1号ハ(2)本文該当
□⑧基準1号ハ(2)ただし書き該当　□⑨基準2号該当　□⑩基準3号該当

24　契約機関(基準1号イ又は1号ハ)、主催者、招へい者又は雇用者(基準1号ロ、2号又は3号)
(1)名　称　＿＿＿＿＿＿
(2)法人番号(13桁)　□□□□□□□□□□□□□
(3)代表者名　＿＿＿＿＿＿
(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略　□□□□－□□□□□－□
(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)　□
○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)　＿＿＿＿
(6)所在地　＿＿＿＿＿＿　電話番号　＿＿＿＿＿＿
(7)資本金　＿＿＿＿＿＿円　(8)年間売上金額(直近年度)　＿＿＿＿＿＿円

((9)～(11)は上記23で①又は⑦に該当する場合、(12)、(13)は⑦に該当する場合に記入)
(9)外国人の興行に係る業務について3年以上の経験を有する経営者又は管理者の氏名　＿＿＿＿＿＿
(10)基準1号イ(2)又は基準1号ハ(2)(iii)に該当する経営者・常勤の職員
(i又はa)(有・無)、(ii又はb)(有・無)、(iii又はc)(有・無)、(iv又はd)(有・無)、(v又はe)(有・無)
(11)基準1号イ(3)又は基準1号ハ(2)(iv)に規定する報酬の全額の支払い　有・無
(12)常勤の職員数　＿＿＿＿名　(13)興行契約に基づいて在留中の外国人の人数(申請日現在)　＿＿＿＿名

25　出演施設(基準3号を除く)
(1)出演日程　＿＿＿＿＿＿　名称　＿＿＿＿＿＿
法人番号(13桁)　□□□□□□□□□□□□□　代表者名　＿＿＿＿＿＿
雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略　□□□□－□□□□□－□
所在地　＿＿＿＿＿＿　電話番号　＿＿＿＿＿＿
運営機関の名称、所在地及び代表者名
名称　＿＿＿＿＿＿　法人番号(13桁)　□□□□□□□□□□□□□
雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略　□□□□－□□□□□－□
代表者名　＿＿＿＿＿＿　所在地　＿＿＿＿＿＿

(上記23で⑦又は⑧に該当する場合に記入)
従業員数　　(うち専ら接待に従事する従業員数)
＿＿＿＿名　　＿＿＿＿名(※)
月額売上金額　　円　舞台面積　　控室面積
＿＿＿＿　　＿＿＿＿m²　　＿＿＿＿m²
基準1号ハ(3)(iv)に該当する経営者・施設に係る業務に従事する常勤の職員
(a)(有・無)、(b)(有・無)、(c)(有・無)、(d)(有・無)、(e)(有・無)
(上記23で④に該当する場合に記入)
施設の敷地面積
＿＿＿＿m²
(上記23で⑤に該当する場合に記入)
客席における有償での飲食物の提供　有・無　客席部分の収容人員
＿＿＿＿名
施設における客の接待　有・無
(※)　出演先が風営法第2条第1項第1号に規定する営業を営む施設の場合に記入
(2)出演日程　　名称
＿＿＿＿　　＿＿＿＿
法人番号(13桁)　　代表者名
＿＿＿＿
雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
所在地　　電話番号
＿＿＿＿　　＿＿＿＿
運営機関の名称、所在地及び代表者名
名称　　法人番号(13桁)
＿＿＿＿
雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
代表者名　　所在地
＿＿＿＿　　＿＿＿＿
(上記23で⑦又は⑧に該当する場合に記入)
従業員数　　(うち専ら接待に従事する従業員数)
＿＿＿＿名　　＿＿＿＿名(※)
月額売上金額　　円　舞台面積　　控室面積
＿＿＿＿　　＿＿＿＿m²　　＿＿＿＿m²
基準1号ハ(3)(iv)に該当する経営者・施設に係る業務に従事する常勤の職員
(a)(有・無)、(b)(有・無)、(c)(有・無)、(d)(有・無)、(e)(有・無)
(上記23で④に該当する場合に記入)
施設の敷地面積
＿＿＿＿m²
(上記23で⑤に該当する場合に記入)
客席における有償での飲食物の提供　有・無　客席部分の収容人員
＿＿＿＿名
施設における客の接待　有・無
(※)　出演先が風営法第2条第1項第1号に規定する営業を営む施設の場合に記入
(3)出演日程　　名称
＿＿＿＿　　＿＿＿＿
法人番号(13桁)　　代表者名
＿＿＿＿
雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
所在地　　電話番号
＿＿＿＿　　＿＿＿＿
運営機関の名称、所在地及び代表者名
名称　　法人番号(13桁)
＿＿＿＿
雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

申請人等作成用4　0(「興行」)

代表者名　　所在地

(上記23で⑦又は⑧に該当する場合に記入)

従業員数　　(うち専ら接待に従事する従業員数)

＿＿＿名　　＿＿＿名(※)

月額売上金額　　円　　舞台面積　　控室面積

＿＿＿　　＿＿＿m^2　　＿＿＿m^2

基準1号ハ(3)(iv)に該当する経営者・施設に係る業務に従事する常勤の職員

(a)(有・無)、(b)(有・無)、(c)(有・無)、(d)(有・無)、(e)(有・無)

(上記23で④に該当する場合に記入)

施設の敷地面積

＿＿＿m^2

(上記23で⑤に該当する場合に記入)

客席における有償での飲食物の提供　　有・無　　客席部分の収容人員

＿＿＿名

施設における客の接待　　有・無

(※)　出演先が風営法第2条第1項第1号に規定する営業を営む施設の場合に記入

26　申請人の経歴(上記23で⑦又は⑧に該当する場合に記入(基準1号ハ(1)ただし書きに該当する場合を除く。))

(1)外国の教育機関において興行活動に係る科目を専攻した期間

(機関名　　年　月　日から　　年　月　日まで)

＿＿＿　＿＿＿　＿＿＿

(2)外国における経験年数　　年

＿＿＿

27　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏　名　　(2)本人との関係

＿＿＿　＿＿＿

(3)住　所

＿＿＿

電話番号　　携帯電話番号

＿＿＿　＿＿＿

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　月　日

注　意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　　(2)住　所

＿＿＿　＿＿＿

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係)　　電話番号

＿＿＿　＿＿＿

申請人等作成用2　W(「育成就労」)

17　育成就労実施者(勤務先)

(1)名称

(2)所在地　　電話番号

18　監理支援機関(監理型育成就労の場合に記入)

(1)名称

(2)所在地　　電話番号

19　職　歴　　(外国におけるものを含む)

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

20　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　P(「留学」)

17　通学先

(1)名　称

(2)所在地　　(3)電話番号

(18及び19は在留資格変更許可申請又は進学若しくは転学の場合に記入)

18　修学年数(小学校～最終学歴)　　年

19　最終学歴(又は在学中の学校)

(1)在籍状況　□卒業　□在学中　□休学中　□中退

□大学院(博士)　□大学院(修士)　□大学　□短期大学　□専門学校

□高等学校　□中学校　□小学校　□その他(　　)

(2)学校名　　(3)卒業又は卒業見込み年月　　年　　月

20　日本語能力(専修学校又は各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合に記入)

□試験による証明

(1)試験名　　(2)級又は点数

□日本語教育を受けた教育機関及び期間

機関名

期間：　　年　　月　から　　年　　月　まで

□その他

21　日本語学習歴(高等学校において教育を受ける場合に記入)

日本語教育又は日本語による教育を受けた教育機関及び期間

機関名

期間：　　年　　月　から　　年　　月　まで

22　滞在費の支弁方法等(生活費、学費及び家賃等全てについて記入すること。)※複数選択可

(1)支弁方法及び月平均支弁額

□本人負担　　円　□在外経費支弁者負担　　円

□在日経費支弁者負担　　円　□奨学金　　円

□その他　　円

(2)送金・携行等の別

□外国からの携行　　円　□外国からの送金　　円

(携行者　　携行時期　　)　□その他　　円

(3)経費支弁者(複数人いる場合は全てについて記入すること。)※任意様式の別紙可

①氏　名

②住　所　　電話番号

③職業(勤務先の名称)　　電話番号

④年　収　　円

(4)申請人との関係(上記(1)で在外経費支弁者負担又は在日経費支弁者負担を選択した場合に記入)

□夫　□妻　□父　□母　□祖父　□祖母　□養父　□養母

□兄弟姉妹　□叔父(伯父)・叔母(伯母)　□受入教育機関　□友人・知人

□友人・知人の親族　□取引関係者・現地企業等職員

□取引関係者・現地企業等職員の親族　□その他(　　)

(5)奨学金支給機関(上記(1)で奨学金を選択した場合に記入)※複数選択可

□外国政府　□日本国政府　□地方公共団体

□公益社団法人又は公益財団法人(　　)　□その他(　　)

23　資格外活動の有無　有・無

有の場合は,(1)から(4)までの各欄を記入(複数ある場合は全て記入すること)※任意様式の別紙可

(1)内　容

(2)勤務先名称　電話番号

(3)週間稼働時間　時間　(4)報　酬　円(□月額　□日額)

24　卒業後の予定

□帰　国　□日本での進学

□日本での就職　□その他(　　)

25　本邦における申請人の監護人(通学先が中学校又は小学校の場合に記入)

(1)氏　名　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　携帯電話番号

26　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏　名　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　月　日

注　意　申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合,申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し,署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については,本人との関係)　電話番号

申請人等作成用2　Q(「研修」)

17　研修生受入れ機関
(1)名称

(2)所在地　　電話番号

18　研修生受入れ機関(上記17以外の受入れ機関がある場合)
(1)名称

(2)所在地　　電話番号

19　研修終了後の予定
□帰国後復職　　□帰国後自営業(業種　　)　□その他(　　)

20　外国の送出し機関(所属機関)
(1)名称

(2)所在地　　電話番号

21　外国の送出し機関(上記20以外の送出し機関がある場合に記入)
(1)名称

(2)所在地　　電話番号

22　職歴(外国におけるものを含む)

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

23　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者
(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　R(「家族滞在」・「特定活動(研究活動等家族),(EPA家族),(本邦大卒者家族)」)

17　配偶者については婚姻，子については出生又は縁組の届出先及び届出年月日
(1)日本国届出先

届出年月日　　年　　月　　日

(2)本国等届出先

届出年月日　　年　　月　　日

18　滞在費支弁方法
□親族負担　　□外国からの送金　　□身元保証人負担
□その他(　　)

19　資格外活動の有無　　有・無
有の場合は,(1)から(4)までの各欄を記入(複数ある場合は全て記入すること)※任意様式の別紙可
(1)内　容

(2)名称　　支店・事業所名

電話番号

(3)週間稼働時間　　時間　(4)報　酬　　円(□月額　□日額)

20　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日
年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合,申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者
(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用2　T(「日本人の配偶者等」・「永住者の配偶者等」・「定住者」)

17　身分又は地位

日本人　の　□配偶者
□実子(日系2世)
□特別養子
□実子の実子(日系3世)
□未成年で未婚の実子
□6歳未満の養子

永住者・特別永住者　の　□配偶者
□実子
□未成年で未婚の実子
□6歳未満の養子

日本人の配偶者　の　□未成年で未婚の実子

永住者の配偶者　の　□未成年で未婚の実子

日系2世　の　□配偶者
□未成年で未婚の実子

日系3世　の　□配偶者
□未成年で未婚の実子
□6歳未満の養子

日系2世の配偶者　の　□未成年で未婚の実子
□6歳未満の養子

日系3世の配偶者　の　□未成年で未婚の実子
□6歳未満の養子

上記以外の定住者　の　□配偶者
□未成年で未婚の実子
□6歳未満の養子

□その他(　　)

18　配偶者については婚姻，子については出生又は縁組の届出先及び届出年月日

(1)日本国届出先　　届出年月日　　年　　月　　日

(2)本国等届出先　　届出年月日　　年　　月　　日

19　申請人の勤務先等

(1)名称　　支店・事業所名

(2)所在地　　電話番号

(3)年　収　　円

20　滞在費支弁方法

(1)支弁方法及び月平均支弁額

□本人負担　　円　□在外経費支弁者負担　　円

□在日経費支弁者負担　　円　□身元保証人　　円

□その他　　円

(2)送金・携行等の別

□外国からの携行　　円　□外国からの送金　　円

(携行者　　携行時期　　)□その他　　円

(3)経費支弁者

①氏　名

②住　所　　電話番号

③職業(勤務先の名称)　　電話番号

④年　収　　円

申請人等作成用3　T(「日本人の配偶者等」・「永住者の配偶者等」・「定住者」)

21　扶養者(申請人が扶養を受ける場合に記入)
(1)氏　名

(2)生年月日　　年　　月　　日　(3)国　籍・地　域

(4)在留カード番号／特別永住者証明書番号

(5)在留資格　　(6)在留期間

(7)在留期間の満了日　　年　　月　　日

(8)申請人との関係(続柄)
□夫　□妻　□父　□母
□養父　□養母　□その他(　　)
(9)勤務先名称　　支店・事業所名

(10)勤務先所在地　　電話番号

(11)年　収　　円

22　在日身元保証人又は連絡先
(1)氏　名　　(2)職　業

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

23　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者
(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等(親族等については，本人との関係)　　電話番号

申請人等作成用２　U(その他)

17　活動内容

①【　□外交　　□公用　　□弁護士　　□司法書士　　□土地家屋調査士
　　□外国法事務弁護士　　□公認会計士　　□外国公認会計士　　□税理士
　　□社会保険労務士　　□弁理士　　□海事代理士　　□行政書士　　】

②【　□医師　　□歯科医師　　□薬剤師　　□保健師　　□助産師
　　□看護師(EPA 看護師を除く。)　　□准看護師　　□歯科衛生士
　　□診療放射線技師　　□理学療法士　　□作業療法士　　□視能訓練士
　　□臨床工学技士　　□義肢装具士　　】

③【　□家事使用人　　□家族と同居(外交官の家族を含む。)　　】

④【　□ワーキング・ホリデー　　□外国弁護士　　】

⑤【　□アマチュアスポーツ選手　　】

⑥【　□インターンシップ　　】

⑦【　□EPA看護師　　□EPA介護福祉士　　□EPA看護師候補者
　　□EPA介護福祉士候補者　　□EPA就学介護福祉士候補者　　】

⑧【　□製造業外国従業員　　□家事支援者(国家戦略特区)
　　□耕種農業支援者(国家戦略特区)　□畜産農業支援者(国家戦略特区)　　】

⑨【　□日系四世　　】

⑩【　□起業活動　　】

⑪【　□その他(　　)　　】

（17で選択した区分に応じ以下の項目について記入）

○①を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・18，27及び「署名欄」を記入

○②を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・18，19，27及び「署名欄」を記入

○③を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・27及び「署名欄」を記入

○④を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・22，27及び「署名欄」を記入

○⑤を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・18，20，27及び「署名欄」を記入

○⑥を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・21，27及び「署名欄」を記入

○⑦を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・18，19，22，27及び「署名欄」を記入

○⑧を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・18，27及び「署名欄」を記入

○⑨を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・22，27及び「署名欄」を記入

○⑩を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・19，23～27及び「署名欄」を記入

○⑪を選択した場合・・・・・・・・・・・・・・22，27 及び「署名欄」を記入

申請人等作成用3　U(その他)

18　勤務先又は通学先

(1)名称　　支店・事業所名

(2)所在地

(3)電話番号

19　最終学歴

(1)□本邦　□外国

(2)□大学院(博士)　□大学院(修士)　□大学　□短期大学　□専門学校

□高等学校　□中学校　□その他(　　)

(3)学校名

(4)学部・課程又は専門課程名称

(5)卒業年月　　年　　月

20　経歴

□オリンピック大会出場

年

□世界選手権大会出場

年

□その他国際的な競技大会出場

年

(競技会名　　)

21　在学中の大学名

学部・課程

22　具体的な在留目的(滞在費支弁方法を含む。)

23　専攻・専門分野

(19で大学院(博士)～短期大学の場合)

□法学　□経済学　□政治学　□商学　□経営学　□文学

□語学　□社会学　□歴史学　□　□教育学　□芸術学

□その他人文・社会科学(　　)　□理学　□化学　□工学

□農学　□水産学　□薬学　□医学　□歯学

□その他自然科学(　　)　□体育学　□その他(　　)

(23で専門学校の場合)

□工業　□農業　□医療・衛生　□教育・社会福祉　□法律

□商業実務　□服飾・家政　□文化・教養　□その他(　　)

申請人等作成用4　U(その他)

24　起業を目指す分野に関連する事業の経営又は管理についての外国における実務経験年数　　年

25　起業を目指す分野に関連する業務についての実務経験年数　　年

26　職　歴(外国におけるものを含む)

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

27　代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

※　取次者

(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等　　電話番号

所属機関等作成用1　I(「高度専門職(1号イ)」・「高度専門職(2号)」・「教授」・「教育」)

1　契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏　名

(2)在留カード番号

2　契約の形態
□雇用　　□委任　　□請負　　□その他(　　)

3　所属機関等契約先
(1)名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

(4)所在地

(5)電話番号　　(6)外国人職員数
名

(7)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

4　稼働先(3と異なる場合に記入)
(1)名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

(4)所在地

(5)電話番号　　(6)外国人職員数
名

(7)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

5　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

6　活動内容詳細

7　就労予定期間
□定めなし　□定めあり　(期間　　年　　月)

8　職務上の地位(役職名)　　9　雇用形態　(□常勤　□非常勤)

10　給与・報酬(税引き前の支払額)　※　各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。
円　(□年額　□月額)

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用1　J(「芸術」・「文化活動」)

1　契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏　名　　(2)在留カード番号

2　契約の形態
□雇用　□委任　□請負　□その他(　　)

3　所属機関等契約先
(1)名称　　法人番号(13桁)

支店・事業所・研究室名　　雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

指導教員氏名(収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での在留を希望する場合に記入)

(2)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
○他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(3)所在地　　電話番号

4　職種(「芸術」での在留を希望する場合に記入)
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
○他に職種があれば，別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

5　活動内容詳細

6　就労又は活動予定期間
□定めなし　□定めあり(期間　　年　　月)

7　地　位

8　報酬の有無及び月額報酬(税引き前の支払額)　　有・無　　円
※　各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

(9は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での在留を希望する場合に記入)

9　指導する専門家
(1)専門家の氏名

(2)電話番号

(3)専門家の経歴

始期		終期		経歴	始期		終期		経歴
年	月	年	月		年	月	年	月	

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用1　K(「宗教」)

1　契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏　名　　(2)在留カード番号

2　契約の形態
□雇用　□委任　□請負　□その他(　　)

3　所属機関等契約先
(1)名称

(2)法人番号(13桁)　(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

(4)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
○他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(5)所在地　　電話番号

4　派遣予定期間

5　給与・報酬(税引き前の支払額)　　6　職務上の地位
※　各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。
円(□年額　□月額)

7　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
○他に職種があれば，別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

8　活動内容詳細(宗教活動に付随する活動(語学教育など)も行う場合には，当該活動の内容も含む。)

9　派遣元団体
(1)名　称

(2)所在地

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用1　L(「高度専門職(1号ロ)」・「高度専門職(2号)」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤(1号)」・「企業内転勤(2号)」)

1　契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏名　　(2)在留カード番号

2　契約の形態
□雇用　□委任　□請負　□その他(　　)

3　所属機関等契約先

(1)名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名

(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)

(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地

電話番号

(7)資本金　　円　(8)年間売上高(直近年度)　　円

(9)従業員数　　名　うち外国人職員数　　名

(10)常勤の職員(外国にある事業所の常勤の職員及び「企業内転勤2号」の活動を行う者を除く。)の数(「企業内転勤2号」での在留を希望する場合に記入)　　名

(11)「企業内転勤2号」の活動を行う者の数(「企業内転勤2号」での在留を希望する場合に記入)　　名

4　給与・報酬(税引き前の支払額)※　各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。
円(□年額　□月額)

5　職務上の地位(役職名)
□あり(　　)　□なし

6　派遣・就労予定期間

7　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○「企業内転勤(1号)」「企業内転勤(2号)」「報道」又は「高度専門職」での在留を希望する場合で,
他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

8　活動内容詳細

9　派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関
(1)名称　　(2)所在地

10　派遣元会社又は団体と勤務先との関係(勤務先から見て)
□親会社　□子会社　□本部・本店　□支部・支店　□その他(　　)

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用1　M(「高度専門職(1号ハ)」・「高度専門職(2号)」・「経営・管理」)

1　経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏名　　(2)在留カード番号

2　契約の形態
□雇用　□委任　□請負　□その他(　　)

3　勤務先
(1)名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名　　(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地

電話番号

(7)申請に係る事業の用に供される財産の総額
円
((7)のうち資本金の額又は出資の総額)
円
((7)のうち申請人の投資額)
円

(8)年間売上高(直近年度)　　(9)法人税納付額
円　　円

(10)常勤従業員数
名
(うち日本人,特別永住者又は「永住者」,「日本人の配偶者等」,
「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者)　名

(11)高度に自立して日本語を理解し,使用することができる水準以上の能力を有している経営者又は常勤従業員の有無
(申請人が申請に係る事業の経営を行い又は管理に従事する時において,本邦に居住することとしているものに限る。)
有(内容:　　)・無

4　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

5　活動内容詳細

6　就労予定期間(申請人が管理者の場合にのみ記載)
□定めなし　□定めあり(期間　　年　　月)

7　給与・報酬(税引き前の支払額)※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。
円　(□年額　□月額)

8　職務上の地位(役職名)

9　事業所の状況
(1)面積　　(2)保有の形態　□保有　□賃貸(家賃／月)
m^2　　円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称,代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合,所属機関等が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用1　N(「高度専門職(1号イ・ロ)」・「高度専門職(2号)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)，(本邦大学卒業者)」)

1　契約又は招へいしている外国人の氏名

2　契約の形態
□雇用　□委任　□請負　□その他(　　)

3　所属機関等契約先
(1)名称　(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名

(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地　電話番号

(7)資本金　円　(8)年間売上高(直近年度)　円

(9)従業員数　名

うち外国人職員数　名　(このうち育成就労外国人)　名

4　就労予定期間

□定めなし　□定めあり(期間　年　月)

5　雇用開始(入社)年月日

年　月　日

(未定の場合は以下のいずれかを選択)
□今次申請の許可を受け次第
□在籍する教育機関を卒業後，今次申請の許可を受け次第
□その他(　　)

6　給与・報酬(税引き前の支払額)※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

円(□年額　□月額)

7　実務経験年数　年　8　職務上の地位(役職名)

□あり(　　)　□なし

9　職種　○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○「技術・人文知識・国際業務」，「高度専門職」又は「特定活動」での在留を希望する場合で，他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

10　活動内容詳細

所属機関等作成用2　N(「高度専門職(1号イ・ロ)」・「高度専門職(2号)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)，(本邦大学卒業者)」)

11　派遣先等　(人材派遣の場合又は勤務地が3と異なる場合に記入)

(1)名称

(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名

(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

(5)業種

○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地

電話番号

(7)資本金　　円

(8)年間売上高(直近年度)　　円

(9)派遣予定期間

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用1　V(「特定技能(1号)」・「特定技能(2号)」)

1　雇用している外国人の氏名

2　特定技能雇用契約

(1)雇用契約期間　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで

(2)従事すべき業務の内容(複数ある場合は全て記入)

特定産業分野　　業務区分

職種　　○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)　□

○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(3)所定労働時間(週平均)　　時間　　所定労働時間(月平均)　　時間

所定労働時間が通常の労働者の所定労働時間と同等であることの有無　　有・無

(4)月額報酬(税引き前の支払額)　※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

円

基本給の時間換算額　　円

同等の業務に従事する日本人の月額報酬　　円

報酬の額が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であることの有無　　有・無

(5)報酬の支払方法　　□通貨払　　□口座振込み

(6)外国人であることを理由として，日本人と異なった待遇としている事項の有無

有(内容：　　)・無

(7)外国人が一時帰国を希望した場合には，必要な有給休暇を取得させるものとしていることの有無　　有・無

(8)雇用関係につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)

有・無

(9)外国人が特定技能雇用契約終了後の帰国に要する旅費を負担することができないときは，当該旅費を負担するとともに，出国が円滑になされるよう必要な措置を講ずることとしていることの有無

有・無

(10)外国人の健康の状況その他の生活の状況を把握するために必要な措置を講ずることとしていることの有無

有・無

(11)外国人の適正な在留に資するために必要な事項につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)

有・無

(12)派遣先(労働者派遣の対象とする場合に記入)

氏名又は名称　　法人番号(13桁)　□□□□□□□□□□□□□

雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略　□□□□－□□□□□□－□

住所(所在地)　　電話番号

代表者の氏名

派遣期間　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで

(13)職業紹介事業者(特定技能雇用契約の成立をあっせんする職業紹介事業者がある場合に記入)

氏名又は名称　　法人番号(13桁)　□□□□□□□□□□□□□

雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略　□□□□－□□□□□□－□

住所(所在地)　　電話番号

許可・届出番号　　受理年月日　　年　　月　　日

所属機関等作成用2　V(「特定技能(1号)」・「特定技能(2号)」)

(14)取次機関(職業紹介事業者があっせんを行うに際し，情報の取次ぎを行う者がある場合に記入)
氏名又は名称

住所(所在地)　　電話番号

3　特定技能所属機関
(1)氏名又は名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略　　―　　―

(4)業種　　○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(5)住所(所在地)　　電話番号

(6)資本金　　円　　(7)年間売上金額(直近年度)　　円

(8)常勤職員数　　名　　(9)代表者の氏名

(10)勤務させる事業所名　　所在地

健康保険及び厚生年金保険の適用事業所であることの有無　　有・無

労災保険及び雇用保険の適用事業所であることの有無　　有・無

労働保険番号　　―　―　―　―　―　―

(末尾4桁は割り振られている場合のみ記入)

(11)労働，社会保険及び租税に関する法令の規定に違反したことの有無
有(内容：　　)・無

(12)特定技能雇用契約の締結の日前1年以内又は締結の日以後に，外国人が従事する業務と同種の業務に従事していた労働者を非自発的に離職させたことの有無
有(内容・理由：　　)・無

(13)特定技能雇用契約の締結の日前1年以内又は締結の日以後に，特定技能所属機関の責めに帰すべき事由により外国人の行方不明者を発生させたことの有無
有(内容：　　)・無

(14)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が法令に違反して刑に処せられたことの有無
有(内容・該当者名：　　)・無

(15)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が特定技能雇用契約の適正な履行に影響する精神の機能の障害を有することの有無
有(内容・該当者名：　　)・無

(16)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ないことの有無
有(内容・該当者名：　　)・無

(17)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が育成就労法第16条第1項の規定により育成就労認定を取り消されたことの有無
有(内容・該当者名：　　)・無

(18)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が育成就労法第16条第1項の規定により育成就労認定を取り消された法人の役員であったことの有無
有(内容・該当者名：　　)・無

(19)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が特定技能雇用契約の締結の日前5年以内又は締結の日以後に，出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をしたことの有無
有(内容・該当者名：　　)・無

(20)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が暴力団員であること又は5年以内に暴力団員であったことの有無
有(内容・該当者名：　　)・無

(21)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者の法定代理人(法人である場合はその役員)が(14)から(20)に該当することの有無(特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合に記入)
有(内容・該当者名：　　)・無

(22)暴力団員又は5年以内に暴力団員であった者がその事業活動を支配する者であることの有無
有(内容：　　)・無

(23)外国人の活動内容に関する文書を作成し，活動をさせる事務所に特定技能雇用契約終了の日から1年以上備えて置くこととしていることの有無
有・無

(24)特定技能雇用契約に係る保証金の徴収その他財産管理又は違約金等の支払契約があることを認識して特定技能雇用契約を締結していることの有無
有(内容：　　)・無

(25)特定技能雇用契約の不履行について違約金等の支払契約を締結していることの有無
有(内容：　　)・無

(26)1号特定技能外国人支援に要する費用について，直接又は間接に外国人に負担させないこととしていることの有無(申請人が「特定技能1号」での在留を希望する場合に記入)
有・無

(以下(27)，(28)は外国人を労働者派遣の対象とする場合に記入)

(27)次のいずれかに該当することの有無　有・無
(有の場合は該当するものを選択)
□①派遣先において従事する業務の属する特定産業分野に係る業務又はこれに関連する業務を行っていること
(内容：　　)
□②地方公共団体又は①に該当する者が資本金の過半数を出資していること
(内容：　　)
□③地方公共団体又は①に該当する者が業務執行に実質的に関与していること
(内容：　　)
□④派遣先において従事する業務の属する分野が農業である場合であって国家戦略特別区域法第16条の5第1項に規定する特定機関であること

(28)労働者派遣をすることとしている派遣先が(11)から(22)に該当していることの有無
有(内容：　　)・無

(29)労災保険加入等の措置の有無
有(内容：　　)・無

(30)特定技能雇用契約を継続して履行する体制が適切に整備されていることの有無　有・無

(31)外国人の報酬を，当該外国人の指定する銀行その他の金融機関に対する振込み又は現実に支払われた額を確認できる方法によって支払われることとしており，かつ，後者の場合には，出入国在留管理庁長官に報酬の支払を裏付ける客観的な資料を提出し，その確認を受けることとしていることの有無
有・無

(32)特定技能雇用契約の当事者である外国人に関し，地方公共団体からの共生社会関係施策に対する協力要請に対し，必要な協力をすることとしていることの有無
有・無

○　当該外国人に活動をさせる事業所の所在地の市町村の長に対する協力確認書の提出の有無　有・無
提出年月日・提出先名(　　年　　月　　日提出　　市・区・町・村長)

○　当該外国人の住居地の市町村の長に対する協力確認書の提出の有無　有・無
提出年月日・提出先名(　　年　　月　　日提出　　市・区・町・村長)

(33)特定技能雇用契約の適正な履行の確保につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)
有・無

(以下(34)から(43)は申請人が「特定技能1号」での在留を希望する場合であって，契約により登録支援機関に1号特定技能外国人支援計画の全部の実施を委託しない場合に記入)

(34)支援責任者名　　所属・役職

講習修了年月日　　年　　月　　日

常勤の役員又は職員の中から，活動をさせる事業所ごとに1名以上の支援責任者(過去3年以内に法務大臣が告示で定める講習を修了しているもの)を選任していることの有無　有・無

(35)支援担当者名　　所属・役職

常勤の役員又は職員の中から，活動をさせる事業所ごとに1名以上の支援担当者を選任していることの有無
有・無

(36)次のいずれかに該当することの有無　有・無
(有の場合は該当するものを選択)
□①過去2年間において法別表第1の1の表，2の表及び5の表の上欄の在留資格(収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行うことができる在留資格に限る。)をもって在留する中長期在留者の受入れ又は管理を適正に行った実績を有すること
□②支援責任者及び支援担当者が過去2年以内に法別表第1の1の表，2の表及び5の表の上欄の在留資格(収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行うことができる在留資格に限る。)をもって在留する中長期在留者の生活相談等に従事した経験を有すること
□③その他支援業務を適正に実施できる事情を有すること(内容：　　)

(37)活動させる事業所の支援担当者の数及び適合1号特定技能外国人支援計画に基づく支援の対象となる外国人の数
支援担当者数　　名　　適合1号特定技能外国人支援計画に基づく支援の対象となる外国人の数　　名

支援担当者の数が支援の対象となる外国人の数を五十で除して得た数を超えていることの有無　有・無

(38)1号特定技能外国人支援計画に基づく支援を，外国人が十分に理解することができる言語によって行うことができる体制を有していることの有無
有・無

(39)1号特定技能外国人支援の状況に関する文書を作成し，1号特定技能外国人支援を行う事務所に特定技能雇用契約終了の日から1年以上備えて置くこととしていることの有無
有・無

(40)支援責任者及び支援担当者が，1号特定技能外国人支援計画の中立な実施を行うことができる立場の者であることの有無
有・無

(41)特定技能雇用契約締結の日前5年以内又は契約締結の日以後に適合1号特定技能外国人支援計画に基づく1号特定技能外国人支援を怠ったことの有無
有(内容：　　)・無

(42)支援責任者又は支援担当者が外国人及びその監督をする立場にある者と定期的な面談を実施できる体制を有していることの有無
有・無

(43)適合1号特定技能外国人支援計画の適正な実施の確保につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)
有・無

4　1号特定技能外国人支援計画(申請人が「特定技能1号」での在留を希望する場合に記入)

(1)在留資格変更申請前に，特定技能雇用契約の内容，本邦において行うことができる活動の内容，上陸及び在留のための条件その他の本邦に上陸し在留するに当たって留意すべき事項に関する情報の提供を外国人が十分に理解することができる言語により実施することとしていることの有無
有・無

(2)上記(1)について，対面により，又はテレビ電話装置その他の方法により行うこととしていることの有無
有・無

(3)出入国時に港又は飛行場への送迎をすることとしていることの有無　有・無

(4)適切な住居の確保に係る支援をすることとしていることの有無　有・無

(5)金融機関における預金口座等の開設及び携帯電話の利用に関する契約その他の生活に必要な契約に係る支援をすることとしていることの有無
有・無

(6)在留資格変更後に，本邦での生活一般に関する事項，国又は地方公共団体の機関への届出その他の手続，相談又は苦情の申出に関する連絡先，十分に理解することができる言語で医療を受けることができる医療機関に関する事項，防災・防犯に関する事項,緊急時における対応に必要な事項及び外国人の法的保護に必要な事項に関する情報の提供を外国人が十分に理解することができる言語により実施することとしていることの有無
有・無

(7)外国人が国又は地方公共団体の機関への届出その他の手続を履行するに当たり，必要に応じ，関係機関への同行その他の必要な措置を講ずることとしていることの有無
有・無

(8)日本語を学習する機会を提供することとしていることの有無　有・無

(9)外国人が十分に理解することができる言語により，相談又は苦情の申出に対して，遅滞なく，適切に応じるとともに，必要な措置を講ずることとしていることの有無
有・無

(10)外国人と日本人の交流の促進に係る支援をすることとしていることの有無　有・無

(11)外国人が，その責めに帰すべき事由によらずに特定技能雇用契約を解除される場合は，転職支援をすることとしていることの有無
有・無

(12)支援責任者又は支援担当者が外国人及びその監督をする立場にある者と定期的な面談(外国人と行う場合には当該外国人が十分に理解することができる言語による面談)を実施し，問題の発生を知ったときは，その旨を関係行政機関に通報することとしていることの有無
有・無

(13)外国人が「特定技能2号」の在留資格への変更を希望する場合において，当該外国人が十分に理解することができる言語により技能及び日本語能力習得のための必要な支援を行うことの有無　有・無

(14)1号特定技能外国人支援計画を日本語及び外国人が十分に理解することができる言語により作成し，当該外国人にその写しを交付することとしていることの有無
有・無

(15)特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる事項を1号特定技能外国人支援計画に記載していることの有無(当該事項が定められている場合に記入)
有・無

(16)支援の内容が外国人の適正な在留に資するものであって，かつ，支援を実施する者において適切に実施することができるものであることの有無
有・無

(17)1号特定技能外国人支援計画の内容につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)
有・無

5　登録支援機関(申請人が「特定技能1号」での在留を希望する場合であって，契約により登録支援機関に1号特定技能外国人支援計画の実施を委託する場合に記入)

(1)氏名又は名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略　　―　　―

(4)住所(所在地)　　電話番号

(5)代表者の氏名

(6)登録番号　　(7)登録年月日　　年　　月　　日

(8)支援を行う事業所の名称　　(9)所在地

(10)支援責任者名　　(11)支援担当者名

(12)対応可能言語　　(13)支援委託手数料(月額／人)　　円

(14)委託している業務の内容(一部の場合はその内容を記載)　□全部　□一部(内容：　　)

以上の記載内容は事実と相違ありません。
特定技能所属機関名，代表者氏名の記名／申請書作成年月日
年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，特定技能所属機関が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用1　W(「育成就労」)

1　育成就労外国人
(1)氏名

2　育成就労計画
(1)認定番号　　(2)認定年月日　　年　　月　　日

(3)育成就労の区分
□　単独型育成就労　　□　監理型育成就労
(4)優良要件の認定の有無
□有　　□　無

3　従事すべき業務の内容，育成就労の期間及び一時帰国期間
(1)育成就労産業分野　　(2)業務区分

(3)職種
○　主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)　□
○　他に職種があれば，別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(4)育成就労の期間
年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

(5)一時帰国期間(※育成就労外国人が1年ごとに本国に一時帰国して育成就労を一定期間休止することとしている場合に記入)
毎　年　　月　　日から　　毎　年　　月　　日まで

4　育成就労実施者(勤務先)
(1)名称　　(2)法人番号(13桁)　□□□□□□□□□□□□□

(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
□□□□－□□□□□□－□

(4)業種
○　主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)　□
○　他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(5)所在地　　電話番号

(6)常勤職員数　　名

(7)育成就労実施者届出受理番号

(8)育成就労実施者届出受理年月日　　年　　月　　日

5　監理支援機関(監理型育成就労の場合に記入)
(1)名称　　(2)法人番号(13桁)　□□□□□□□□□□□□□

(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
□□□□－□□□□□□－□

(4)業種
○　主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)　□
○　他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(5)所在地　　電話番号

(6)監理支援機関許可番号

(7)監理支援機関許可年月日　　年　　月　　日

(8)監理支援機関許可の有効期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

以上の記載内容は事実と相違ありません。
育成就労実施者又は監理支援機関名，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，育成就労実施者又は監理支援機関が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用1　P(「留学」)

1　在学中又は入学予定の外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏名　　(2)在留カード番号

2　通学先

(1)学校名

(2)所在地

電話番号

(3)法人名　　(4)法人番号(13桁)

(5)授業形態

□ 昼間制　□ 昼夜間制　□ 夜間制

□ サテライト制(双方向通信による遠隔授業を受ける場合に記入)

□ 通信制(単位の一部をビデオ又はインターネット等による教育により取得できる場合を含む。)

(6)生活指導担当者名(通学先が専修学校、各種学校、中学校又は小学校の場合に記入)

(7)学生交換計画の有無及び当該計画の策定主体　有・無

(通学先が高等学校、中学校又は小学校の場合に記入)

□ 国又は地方公共団体の機関　□ 独立行政法人　□ 国立大学法人　□ 学校法人

□ 公益社団法人又は公益財団法人　□ その他(　　)

3　入学年月日　　年　　月　　日

4　週間授業時間(予定を含む。)　　時間

5　在籍区分

□ 大学院(博士)　□ 大学院(修士)

□ 大学院(非正規生／専ら聴講によらない)　□ 大学院(非正規生／専ら聴講による)

□ 大学(正規生)　□ 大学(非正規生／専ら聴講によらない)　□ 大学(非正規生／専ら聴講による)

□ 短期大学(正規生)　□ 短期大学(非正規生／専ら聴講によらない)

□ 短期大学(非正規生／専ら聴講による)　□ 高等専門学校

□ 専修学校(専攻科)　□ 専修学校(専門課程)

□ 専修学校(高等課程)　□ 専修学校(一般課程)

□ 各種学校　□ 日本語教育機関(大学)

□ 日本語教育機関(短期大学)　□ 日本語教育機関(専修学校)

□ 日本語教育機関(各種学校)　□ 日本語教育機関(その他)

□ 高等学校　□ 中学校　□ 小学校　□ その他(　　)

所属機関等作成用2　P(「留学」)

6　学部・課程

(5で大学院、大学、短期大学(いずれも非正規生を含む)を選択した場合に記入)

□法学　□経済学　□政治学　□商学　□経営学　□文学

□語学　□社会学　□歴史学　□心理学　□教育学　□芸術学

□その他人文・社会科学(　　)　□理学　□化学　□工学

□農学　□水産学　□薬学　□医学　□歯学

□その他自然科学(　　)　□体育学　□その他(　　)

7　所属予定の研究室(5で大学院を選択した場合に記入)

(1)研究室名

＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)指導教員氏名

＿＿＿＿＿＿＿＿

8　専門課程名称(5で高等専門学校～各種学校を選択した場合に記入)

□工業　□農業　□医療・衛生　□教育・社会福祉　□法律

□商業実務　□服飾・家政　□文化・教養　□その他(　　)

9　卒業年月(予定)　　年　　月

(交換留学生の場合、10に交換留学受入満了年月を記入)＿＿＿＿　＿＿＿＿

10　交換留学受入満了年月　　年　　月

＿＿＿＿　＿＿＿＿

11　留学生の出席状況、出入国管理及び難民認定法第19条第1項の規定の遵守状況、学習の状況等の管理体制の有無　　有・無

以上の記載内容は事実と相違ありません。
教育機関名、代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、所属機関等が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用1　Q(「研修」)

1　受け入れている外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)在留カード番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　研修生受入れ機関

(1)名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)法人番号(13桁)

(3)事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)機関の種類

□日本国政府　□地方公共団体　□特殊法人　□独立行政法人
□公益社団・公益財団法人　□その他の非営利法人　□会社等の営利法人
□その他(　　)

(5)所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿

(6)資本金 ＿＿＿＿＿＿＿＿円　(7)年間売上金額 ＿＿＿＿＿＿＿＿円
(直近年度)

(8)常勤職員数 ＿＿＿＿名　(9)外国人研修生数 ＿＿＿＿＿＿＿＿名

(10)経営者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿　(11)管理者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

(12)研修指導員名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　経験年数 ＿＿＿＿年

(13)研修の実施状況に係る文書を作成し，研修を実施する事業所に備え付け，当該研修の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無　有・無

3　研修内容(修得しようとする技能等)

□服製造　□金属加工　□木材加工　□石材加工　□プラスチック加工
□食品加工　□機械組立　□部品製造　□工場管理　□建設・土木
□設計　□印刷・製本　□運輸通信　□医療　□農林
□水産　□サービス　□コンピュータシステム　□経営管理システム
□貿易・金融システム　□市場調査・分析　□その他(　　)

4　研修期間 ＿＿年＿＿月＿＿日から ＿＿年＿＿月＿＿日まで

うち実務研修期間 ＿＿月

5　月額研修手当 ＿＿＿＿＿＿円

6　研修実施時間 ＿＿時＿＿分から ＿＿時＿＿分まで

7　実務研修の有無　有・無

8　研修総時間数 ＿＿＿＿時間　うち実務研修時間数 ＿＿＿＿時間

実務研修の比率 ＿＿＿＿％

9　帰国旅費の確保

□受入れ機関が確保・負担(機関名　　)　□その他(　　)

10　研修生受入れ機関(上記2以外に受入れ機関がある場合に記入)

(1)名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)事業内容 _____

(4)機関の種類

□日本国政府　□地方公共団体　□特殊法人　□独立行政法人

□公益社団・公益財団法人　□その他の非営利法人　□会社等の営利法人

□その他(　　)

所属機関等作成用2　Q(「研修」)

(5)所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

(6)資本金 ＿＿＿＿＿＿＿＿円 (7)年間売上金額(直近年度)＿＿＿＿＿＿＿＿円

(8)常勤職員数＿＿＿＿＿＿＿＿名 (9)外国人研修生数＿＿＿＿＿＿＿＿名

(10)経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿ (11)管理者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(12)研修指導員名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 経験年数＿＿＿＿＿＿年

(13)研修の実施状況に係る文書を作成し，研修を実施する事業所に備え付け，当該研修の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無

有・無

11　本邦の研修あっせん機関(上記2又は10の機関とは別の機関が研修をあっせんした場合に記入)

(1)名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)法人番号(13桁)

(3)事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(5)経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ (6)管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

12　外国の送出し機関(所属機関)

(1)名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿ (2)事業内容 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ (5)管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

13　外国の送出し機関(上記12以外の送出し機関がある場合に記入)

(1)名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿ (2)事業内容＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(3)所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)経営者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ (5)管理者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(以下14から23は，上記7で有の場合に記入)

14　本邦入国前の事前研修(実施した場合に記入)

(1)実施機関 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)実施期間 ＿＿年＿＿月＿＿日から ＿＿年＿＿月＿＿日まで

(3)実施時間数 ＿＿＿＿時間

15　受入れ機関・研修事業実施主体等

□①基準5号イ　□②基準5号ロ　□③基準5号ハ　□④基準5号ニ

□⑤基準5号ホ　□⑥基準5号ヘ　□⑦基準5号ト　□⑧基準5号チ

所属機関等作成用3　Q(「研修」)

16　研修事業への資金提供状況(上記15で⑥に該当する場合に記入)

(1)機関

□国　　□地方公共団体(　　)　　□特殊法人(　　)

□独立行政法人(　　)　□その他(　　)

(2)(1)の機関の出資額　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(研修実施経費に占める比率)　＿＿＿＿%

17　研修生を指名した外国の国又は地方公共団体名(上記15で⑧に該当する場合に記入)

＿＿＿＿＿＿＿＿

18　日本国政府からの援助・指導の内容(上記15で⑧に該当する場合に記入)

＿＿＿＿＿＿＿＿

(19から23は，上記15で⑥から⑧に該当する場合に記入)

19　宿泊施設名＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿

20　研修施設名＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地＿＿＿＿＿＿＿＿

21　生活指導員名＿＿＿＿＿＿＿＿

22　傷害保険等の内容＿＿＿＿＿＿＿＿

23　安全衛生上必要な措置の有無　　有・無

以上の記載内容は事実と相違ありません。
受入れ機関名，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合,受入れ機関が変更箇所を訂正すること。

扶養者等作成用1　R(「家族滞在」・「特定活動(研究活動等家族),(EPA家族),(本邦大卒者家族)」)

1　扶養している家族(申請人)の氏名及び在留カード番号

(1)氏　名

(2)在留カード番号

2　扶養者

(1)氏　名

(2)生年月日　　年　　月　　日　(3)国　籍・地　域

(4)在留カード番号

(5)在留資格　　(6)在留期間

(7)在留期間の満了日　　年　　月　　日

(8)申請人との関係(続柄)

□夫　□妻　□父　□母

□養父　□養母　□その他(　　)

(9)勤務先名称(留学生を除く)　　(10)法人番号(13桁)

(11)支店・事業所名

(12)勤務先所在地

電話番号

(13)年　収　　円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
扶養者の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，扶養者が変更箇所を訂正すること。

所属機関等作成用１　U(その他)

1　契約，招へい又は同居している外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏　名　　(2)在留カード番号

(契約の場合は以下のいずれかの形態を選択)
□雇用　□委任　□請負　□その他(　　)

2　申請人の活動内容
□外交，公用　・・・・・・・・・・・3，4，5(1)～(5)及び「記名(署名)欄」を記入
□弁護士，公認会計士，その他法律・会計業務，医師，その他医療関係業務，アマチュアスポーツ選手，インターンシップ，EPA 看護師・介護福祉士，EPA 看護師候補者・介護福祉士候補者，製造業外国従業員，家事支援者(国家戦略特区)，農業支援者(国家戦略特区)
・・・・・・・・・・・・3，4，5，6，7，8 及び「記名(署名)欄」を記入
□EPA就学介護福祉士候補者　・・・・・・3，4，5(1)～(5)，7及び「記名(署名)欄」を記入
□家事使用人　・・・・・・・・・・・3，4，6，7，8，9及び「記名(署名)欄」を記入
□扶養を受ける活動　・・・・・・・10及び「記名(署名)欄」を記入
□日系四世　・・・・・・・・・・・・11 又は 12 及び「記名(署名)欄」を記入

3　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1 つのみ)　□

○他に職種があれば，別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

4　活動内容詳細

5　勤務先，所属機関又は通学先
(1)名称　　支店・事業所名

(2)法人番号(13 桁)　(3)雇用保険適用事業所番号(11 桁)※非該当事業所は記入省略
□□□□□□□□□□□□□　□□□□—□□□□□□—□

(4)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1 つのみ)　□

○他に業種があれば，別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(5)所在地　　電話番号

(6)資本金　　円　(7)年間売上高(直近年度)　　円

(8)従業員数　　名　うち外国人職員数　　名

6　職務上の地位　　7　就労又は就学予定期間

8　月額報酬(税引き前の支払額)　　円
※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

9　雇用主(家事使用人の場合に記入)
(1)国　籍・地　域

(2)氏　名

(3)性　別　男・女　(4)生年月日　年　月　日

(5)住居地　　電話番号

(6)職務上の地位　(7)在留カード番号

(8)在留資格　　(9)在留期間

(10)在留期間の満了日　年　月　日

所属機関等作成用2　U(その他)

(11)雇用主の同居家族(父・母・配偶者・子など)

続 柄	氏　　名	生年月日	国籍・地域	同居の有無	勤務先名称・通学先名称	在 留 資 格
				有・無		
				有・無		
				有・無		
				有・無		
				有・無		

10　扶養者(申請人が扶養を受ける場合に記入)

(1)氏　名

(2)生年月日　　年　　月　　日　(3)国　籍・地　域

(4)在留カード番号

(5)在留資格　　(6)在留期間

(7)在留期間の満了日　　年　　月　　日

(8)申請人との関係(続柄)

□夫　□妻　□父　□母

□養父　□養母　□その他(　　)

(9)勤務先名称　　支店・事業所名

(10)法人番号(13桁)

(11)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入所略

				—							—	

(12)勤務先所在地　　電話番号

(13)年　収(扶養者が「外交」又は「公用」の場合は記入不要)　　円

11　日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが個人の場合に記入)

(1)氏　名

(2)生年月日　　年　　月　　日　(3)国　籍・地　域

(4)在留カード番号　(5)在留資格

(6)申請人との関係

□親族　□友人・知人　□雇用主　□その他(　　)

(7)住所　(8)電話番号

12　日系四世受入れサポーター(日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入)

(1)団体名称　(2)事業所名

(3)所在地　(4)電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

所属機関等契約先の名称又は日系四世受入れサポーター(法人名)，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

扶養者，身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等又は扶養者等が変更箇所を訂正すること。

別紙　業種一覧

1	農林業	
2	漁業	
3	鉱業，採石業，砂利採取業	
4	建設業	
5	製造業	食料品
6		繊維工業
7		プラスチック製品
8		金属製品
9		生産用機械器具
10		電気機械器具
11		輸送用機械器具
12		その他(他に分類されないもの)
13	電気・ガス・熱供給・水道業	
14	情報通信業	
15	運輸・信書便事業	
16	卸売業	各種商品(総合商社等)
17		繊維・衣服等
18		飲食料品
19		建築材料，鉱物・金属材料等
20		機械器具
21		その他
22	小売業	各種商品
23		織物・衣服・身の回り品
24		飲食料品(コンビニエンスストア等)
25		機械器具
26		その他
27	金融・保険業	
28	不動産・物品賃貸業	
29	学術研究，専門・技術サービス業	学術・開発研究機関
30		専門サービス業(他に分類されないもの)
31		広告業
32		技術サービス業(他に分類されないもの)
33	宿泊業	
34	飲食サービス業	
35	生活関連サービス(理容・美容等)・娯楽業	
36	学校教育	
37	その他の教育，学習支援業	
38	医療・福祉業	医療業
39		保健衛生
40		社会保険・社会福祉・介護事業
41	複合サービス事業(郵便局，農林水産業協同組合，事業協同組合(他に分類されないもの))	
42	職業紹介・労働者派遣業	
43	その他の事業サービス業(速記・ワープロ入力・複写業，建物サービス業，警備業等)	
44	その他のサービス業(他に分類されないもの)	
45	宗教	
46	公務(他に分類されるものを除く)	
47	分類不能の産業	

別紙　職種一覧

1	経営
2	管理業務(経営者を除く)
3	調査研究
4	技術開発(農林水産分野)
5	技術開発(食品分野)
6	技術開発(機械器具分野)
7	技術開発(その他製造分野)
8	生産管理(食品分野)
9	生産管理(機械器具分野)
10	生産管理(その他製造分野)
11	建築・土木・測量技術
12	情報処理・通信技術
13	法律関係業務
14	金融・保険
15	コピーライティング
16	報道
17	編集
18	デザイン
19	教育(教員免許を有する者が行う教育)
20	教育(小学校・中学校・高等学校における語学教育)
21	教育(専修学校)
22	教育(各種学校)
23	教育(インターナショナルスクール)
24	教育(教育機関を除く)
25	翻訳・通訳
26	海外取引業務
27	企画事務(マーケティング，リサーチ)
28	企画事務(広報・宣伝)
29	会計事務
30	法人営業
31	CAD オペレーション
32	調理
33	外国特有の建築技術
34	外国特有の製品製造
35	宝石・貴金属・毛皮加工
36	動物の調教
37	石油・地熱等掘削調査
38	パイロット
39	スポーツ指導
40	ソムリエ
41	介護福祉士
42	研究
43	研究の指導
44	教育(大学等)
45	記者
46	報道カメラマン
47	医師
48	歯科医師
49	薬剤師
50	看護師
51	接客(販売店)
52	接客(飲食店)
53	接客(その他)
54	製品製造
55	保健師
56	助産師
57	准看護師
58	歯科衛生士
59	診療放射線技師
60	理学療法士
61	作業療法士
62	視能訓練士
63	臨床工学技士
64	義肢装具士
65	弁護士
66	司法書士
67	弁理士
68	土地家屋調査士
69	外国法事務弁護士
70	公認会計士
71	外国公認会計士
72	税理士
73	社会保険労務士
74	行政書士
75	海事代理士
76	著述家
77	美術家・写真家
78	音楽家・舞台芸術家
79	宗教家
80	家事使用人
81	プロスポーツ選手
82	アマチュアスポーツ選手
83	インターンシップ
84	ワーキング・ホリデー
85	外国弁護士
86	サマージョブ
87	国際文化交流
88	EPA 看護師
89	EPA 介護福祉士
90	EPA 看護師候補者
91	EPA 介護福祉士候補者
92	EPA 就学介護福祉士候補者
93	製造業外国従業員
94	家事支援者(国家戦略特区)
95	耕種農業支援者(国家戦略特区)
96	畜産農業支援者(国家戦略特区)
97	起業活動
98	その他のサービス職業従事者(他に分類されないもの)
99	農林漁業従事者
100	製品製造・加工処理従事者(金属製品)
101	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)
102	機械組立従事者
103	機械整備・修理従事者
104	機械検査従事者
105	建設躯体工事従事者
106	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)
107	その他の建設・採掘従事者(他に分類されないもの)
108	運搬・清掃・包装等従事者
109	外交
110	公用
999	その他